

ロシアにおける小企業

ERINA調査研究部主任研究員 ウラジーミル・I・イワノフ

はじめに

多くの国の政府は、企業家精神の強化が経済成長を促進し、雇用を拡大する効果的な方法であることを既に認識してきた。中小企業¹が地元産業のバックボーンの役割を果たし、競争力と効率を促進する。

ロシアでは、小企業セクターの拡大が国内市場の開発、雇用機会の創出、イノベーション・新技術開発及び生活水準の向上のために非常に重要である。過去から相続した要素を持ち続ける経済構造の元では、GDPにおける小企業セクターのシェアは、13%（独立機関概算）から9%（政府概算）といわれる。

日本、ドイツ、アメリカ及びイギリスでは、GDPでの中小企業シェアは50%を越えており、フランス並びにイタリアではほぼ60%である。フィンランドでは、小企業が中企業及び大企業と緊密に結びつき、国際経済競争性を保つために戦略的な役割を果たしている。

東欧・中欧の移行期にある経済国も小企業セクター開発において著しい進歩を見せている。ハンガリーではGDPにおける小企業の割合は約50%で、これらの企業で雇用の3分の2を確保し、輸出の20%を生み出している。総企業数における小企業の割合はおよそ99%であるが、ロシアの場合、独立機関の概算では僅か30%、公式統計基準ではその数はさらに減少する²。また、独立した専門家によれば、ロシアでは人口1,000人当たりの小企業数は25~30社である（政府統計によると、この数はわずか5~6社である）。ハンガリーでは、これが約75~80社であり、フランス、ドイツ、イギリス、日本、イタリア及びアメリカでは、35社から74社である。

北東アジアにおける中小企業

北東アジアの国々では、総企業数における中小企業の割合は約90%であり、生産高及び雇用労働者数でのシェアも

非常に高い。平均して、中小企業は製造業の総生産高・総付加価値の約2分の1、労働力の3分の2から4分の3を占める。中小企業の活動は広い範囲で伝統的な領域に広がっており、マーケティング、組織及び流通などすべての主要なビジネス機能への革新的なアプローチを伴っている。

日本は中小企業に対して包括的な政策支援を行ってきた。政府の中小企業政策は、コンサルティング及び指導サービスの発展、教育改善、ネットワーク作り並びに下請けシステムの促進、ローン返済保証及び税金優遇措置の提供、構造改善及びベンチャービジネスの促進などである。政府は地元の企業家精神を助長することに、重要な役割を果たす。例えば新潟県では33の工業団地が整備されており、その面積は合わせて1,000ha以上、土地価格は1㎡当たり5,000~36,000円となっている。

中国³では、中小企業及び農村地域にある郷鎮企業が市場化及び雇用拡大の鍵である。中央、地方政府の中小企業への政策は、経営者及び労働者に研修・教育を施し、競争に関して均等な状態を作り出すことを目的としている。政府は、また、海外で事業を展開する実業家を支援している。

台湾⁴では、中小企業が経済の基盤となっている。複合企業が経済において最大の役割を果たす他の多くの国々と異なり、台湾の製造業及び海外貿易は伝統的に中小企業に依存している。登録されている100万社の企業の中で中小企業が98%以上を占め、労働力の約80%を雇用し、台湾の総輸出高における割合は2分の1に達している。台湾は中国及び東南アジアで主要な投資国になりつつあり、海外投資における中小企業の割合は大きい。政府は1967年の中小企業指導規則を5回修正してきた。変更はすべて中小企業が生産性を増やすために十分な環境を作るために行われた。

韓国⁵では、中小企業数は270万に上る。とりわけ、機械・設備製造及び金属加工、織物、衣服、羊毛製品、食品・飲料、ゴム及びプラスチック製品の分野において活発

¹ 中小企業の定義は国によって異なる。各国の中小企業の定義は、脚注を参照。例えば、ハンガリーでは、従業員10人未満の企業はマイクロ企業、50人未満は小企業、250人未満は中企業として定義される。

² その他に、265,500の個人農場及び250万の家族菜園がその製品を市場に出している。これらが全国農業生産高において20%を占めている。同時に、約500万人が自営業である。多くの小企業（30~50%と推定）は間接経済で活動している。

³ 例えば、中国では従業員数が50~100人の企業は小企業、101~500人の企業は中企業とされる。香港においては、製造業で従業員数が100人以下、非製造業で50人以下の企業は中小企業である。

⁴ 台湾では鉱業、採石、製造及び建設産業の場合、小企業の従業員数は200人以下（投資資本6千万台湾ドル以下）、サービス部門その他の産業では50人以下（売上高8千万台湾ドル以下）である。

で定着している。これらの分野では、中小企業が生産高の2分の1以上、輸出の5分の2を占めている。政府はある程度中小企業に依存し、中小企業の競争力を強化し、新しいビジネスの展開及び自動化・コンピュータ化を促進することを目指している。

これらの国々では政府による中小企業支援が重要な経済・政治的な目的の一つとして考えられている。確かに、経済移行に取り組んでいる政府は、経済成長、雇用改善、全般的な競争力及び経済的活力強化を目的としながら、市場の補完及び中小企業創設の促進により、潜在的な企業家を支援するべきである。

ロシアの小企業

ロシアでは公式に登録されている小企業⁶の数は約90万社である。全小企業の約40%はモスクワ及びその周辺に集中し、10%はサンクトペテルブルグ及びその周辺地域、そしてクラスノヤルスク地方、ロストフ州及びノボシビルスク州にそれぞれ3%ずつ集まっている。これらの企業は、主に貿易、レストラン・外食及びサービス部門に集中している⁷。

鉱工業生産高における小企業の割合は5～6%と推定されるが、機械製造及び金属加工（7%）、伐採・製材・パルプ製紙（8～10%）、食品加工（9～12%）及び軽工業（9～11%）などでは、そのシェアが高い。

2001年と比較してみると、2002年には小企業セクターの

状況は多少改善されたようである（表1）。

1996～2001年に小企業の本数は鉱工業で7,000社（5.5%）、建設部門で16,000社（13%）、銀行・金融・保険部門で半分（4,200社）に減少した。2001年までに登録された小企業の総数は875,500社で、それらの企業では660万人の中心的従業員を含む760万人が働いていたとみられる。

2002年1月1日現在、小企業の本数は843,000社まで減少したが、4月に再び875,000社に達し、従業員数は2001年第1四半期と比較して約6%増加し、750万人となった。第1四半期の総生産高は2,160億ルーブルまで増加した。

鉱工業生産高における小企業の割合は4%と推定され、総資産は約115億ドル（国全体の2%）と見積もられている。小企業が雇用の約13%を支えている。小企業の小売売上高におけるシェアは26%近くで、卸売業売上高では50%を超える。2000年に建設部門の小企業は4,000の新たな建築に関係し、そのフロア面積は210万㎡（国全体の5%）であり、そのうちの73%は住宅であった。

ロシアでは小企業による経済への質的な影響が非常に大きい。小売業における小企業の労働生産性は平均レベルの2倍であり、鉱工業では、この指数が1.2倍から6倍の間である。固定資産コスト当たりの生産は、平均レベルと比較して、鉱工業で220%、建設部門で190%、小売業で150%である。

平均より効率が高いということは、固定資産の減価償却率が高く（中大企業の5%に対し小企業が20%）、停止

表1 ロシアの部門別小企業（2001年）

	企業数 (2002年4月1日現在)		従業員数 千人	生産高	
	千社	%		億 ルーブル	%
鉱工業	125.1	14.8	1,529	2,149	25.2
建設	121.9	14.5	1,545	2,204	25.8
農業	13.4	1.6	160	85	1.0
輸送	18.8	2.2	231	281	3.3
貿易・外食	388.1	46.0	2,554	1,980	23.2
卸売（鉱工業製品）	15.9	1.9	133	191	2.2
商業	34.7	4.1	232	237	2.8
保健・社会サービス	17.4	2.1	132	80	0.9
科学・サービス	28.5	3.4	177	330	3.9
その他	79.2	9.4	743	1,002	11.7
合計	843.0	100	7,436	8,539	100

出所：ロシア国家統計委員会（Goscomstat）

⁵ 韓国で中小企業とされているのは、製造業で従業員数の300人以下（固定資産200 - 800億ウォン以下）、鉱業・輸送業で300人以下、建設業で200人以下、そして商業・サービス分野で20人以下の企業である。

⁶ 2000年以前には、ロシア連邦国家統計委員会は、法的実体として登録された小企業に関するデータのみを提供していた。個人企業家及び法的資格のない小企業は、カテゴリーとしてほとんど違いがないという事実にもかかわらず、省略されていた。その結果、小企業の総数はずいぶん過小評価されている。

⁷ 1991～1996年に小企業とされていたのは、鉱工業及び建設部門で従業員数の200人未満、科学及び研究開発部門で100人未満、貿易、外食及びサービス部門で15人未満、その他の非製造部門で50人未満の企業である。

小規模ビジネスへの国家支援に関する法律が制定された1996年から、小企業の従業員数は100人まで縮小され（鉱工業、建設及び輸送）、農業、科学・技術部門では、60人に設定された。卸売業では最大60人、小売業及びサービスでは30人とされた。2002年には、新しい定義が採用され、小企業の年間売上高は以前の最大100万ドルから50万ドルまで引き下げられた。一方、ロシアの公式統計には中企業の明確な定義がなく、そのため、国際比較が困難で、国内の計算が複雑になっている。

(破産)率も高い(中大企業の1%に対し小企業が8%)ことに起因しているであろう。また、1996~2001年には小企業の総固定資産が16%増えたが、大中型企業では僅か1%の増加であった。小企業による更新・新規資産投資は約20億ドル(国全体の4.6%)に達した。この中の約60%は、新しい製造設備及び機械類の購入に充てられた(ロシア平均は36%)。また、小企業は、建物その他のインフラなど非製造資産に総投資の4分の1を投入したが、全国平均では44%であった。小企業による投資の30%以上は鉱工業に集中し、21%が建設部門、18%が貿易部門である。

簡易課税システム

約10年の間、ロシアの中小企業は不利な政策及び法律の状況に置かれていた。登録及び許可取得に関する手続きは、ますます複雑になった。1995年12月29日に小企業課税システムを簡素化するために採用された法律は、製品価格に「購入」付加価値税のための個別会計に関する条項をもたなかったため、競争力に影響し、顧客の意欲を抑えてしまった。また、この法律は、収益税を総収入税に切り替えた。それまでの法律では、個人事業家は法人と異なり、付加価値税を払わなければならなかった。

2002年7月1日に、ロシア議会の下院は、税に関する規定を修正し、伝えられるところによれば簡素化することで、小企業の支援を目的とした法律を制定した。年金基金のための支払いが課税控除できるようになった一方、社会税、財産税及び売上税が廃止された。

この課税システムに移行することは任意であるが、企業が移行を決定すれば、平均の従業員数は100人未満、年間所得は50万ドル以下としなければならない。加えて、他の会社あるいは組織は、その財産の25%以上をコントロールできず、減価償却資本金は330万ドルを超えてはならない⁸。小企業は、総売上高から6%の税金を払うか15%の収益税を納付するかを選択することができる。さらに、新しく見込利益(収入⁹)税という15%の税金が導入され、地方が税率を上げることがないよう、連邦で管理されている。

この法律が採用された直後、エフゲニー・プリマコフ商工会議所会頭・元首相が上院議長に訴え、この新しい法律を批判した。プリマコフの見解では、この新しい法律のもとでの税制改正により、見込税の率が上がり、個人企業家のための特許システムが廃止され、会計が複雑になって、企業家のための状況がさらに悪化している。

さらには、新システムが実物部門の小企業に適用できないことが問題である。新しい法律では、付加価値税を免除できるのは、企業が最終顧客に製品を売る場合だけである。これらの新しい規則は、小売業やサービス部門のマイクロビジネスには役立つかもしれないが、とりわけ製造部門にとって重要な協力関係を阻害し、「トランジット付加価値税」をもつその他の小企業の製造や販売拡大を困難にする。新技術の導入及び国際的な競争力の向上を促進することができるベンチャー企業も、簡易課税システムの対象になる資格がない。簡単に言うと、簡易課税システムは、これを利用する小企業がその製品価格を20%(付加価値税率)値下げしない限り、買手企業にとっては「好ましくないパートナー」になってしまう。

より一般的には、商工会議所に代表される企業家は、新しい規則だけでなく、小企業に関する政府の態度に対しても懐疑的である。より広い範囲の経済活動や様々な新規分野の企業を加えながら、今後、中小企業に関する法律が改善されることを期待する。

地方における小企業の現状

新規あるいは既存の小企業に関する問題は、連邦と地方からの特別支援資金で解決することができるであろう。しかしながら、地方支援資金は、直接の援助にも、商業銀行によるクレジットに対する保証に対しても資金が不足している。連邦及び地方当局はクレジット・リスクを吸収する支援機関としての能力を増強することを期待されているが、ここにも十分な財源及び適切な制度や法律基盤がない。

連邦及び地方当局が小企業を支援するもう一つの可能な方法は、政府調達プログラムへの関与を促進することである。しかし、ここでもロシア政府当局は、大企業だけが国の受注をほぼ独占している現状を変えるこのような方法をまだ試みていない。例えば、2000年の初めの9か月間で、8万8,000社以上の中小企業が、連邦、地方及び市町村機関への供給を狙って入札したが、契約(契約全体の約16%)が与えられたのは4万社にも上らなかった。さらには、連邦レベルでは8,000未満、地方レベルで7,300の契約しか行われなかった。市町村による2.4万の契約を含むすべての与えられた契約の金額を合計しても、調達プログラムの総額の4%、約3.1億ドルにしか過ぎず、そのうちの2,000万ドルが連邦の財源、6,000万ドルが89の地方政府から出されたものである。

⁸ 単純課税が適用されない部門は、賭博、貴金属及び宝石の採掘、生産分配契約スキーム、銀行及び保険、個人年金及び投資基金、株式売買仲介及び個人公証活動である。

⁹ 収入は総売上から経費を引いたものである。

ロシア経済開発センター（RCED）によると、小企業に関する連邦法では、地方当局が地元の小規模ビジネスの発展を支援する措置や規則を導入することに関しては相当に自由である。また、特定のセクターにおける小企業振興については、連邦レベルで決められる以外に、地方レベルでも優先事項を特定することができる¹⁰。さらに、地方は、地方及び市町村の予算の範囲で税率を下げ、小企業支援基金、投資・リース会社、小企業にサービスを提供する融資・保険関連企業に対する優遇課税の立法を制定する権利を与えられた。また、地方当局は政府調達プログラムの中で小企業に割り当てを分配することができる。

小企業の支援に法律を導入する権利はまだ完全には活用されていない。マガダン州などの多くの地方は、地方レベルの法律がないため、小企業の活動が連邦法により規定されている。いくつかの地方では、単に連邦の法律を地方法規に「コピー」しているだけである。

意外にもRCEDが調査した72地方内で、11の地方だけが中小企業に対する優遇利益課税を明白に導入している。そのうち、沿海地方、サハリン州及びアムール州など7つの地方が、連邦法によって規定される他の地域と異なり、独自に小企業活動の「優先セクター」を特定している。また、チタ州、アムール州及び沿海地方では、財産税の特恵レートが導入された。沿海地方及びサハリン州で、小企業に分配する国家調達プログラムの割合（それぞれ20%と15%）を定める法律を制定する一方、チタ州の同様な法律では、小企業のシェアを数的に設定していない。

小企業の総数及び雇用者数において、極東地域が他の地域より遅れていることは注目される（表2）。

また、生産及び資本投資においても、極東地域は相対位置が低い。一方、地域のGDPにおける小企業の割合はロシア

平均より高く、1999年では、北西連邦管区、中央連邦管区に次いで3位を占めていた。

1997～2000年に小企業の従業員数は沿海地方及びユダヤ自治州で増加し、ハバロフスク地方で安定していたが、他の地方における小企業による雇用は相当数の減少が記録された。

同期間における小企業の数、沿海地方では10,400社から16,000社へ、ユダヤ自治州では3,300社から4,800社に増えた。また、ハバロフスク地方で9,100社から8,300社に減るなど、その他すべての地方で小企業数は減少した。

結論を言えば、地域内の小企業に優遇措置や広範囲な支援を提供している地方が少ないということである。その一方で、79の地方で小企業の状況を調査した結果、モスクワ、サントペテルブルグに加えて、カムチャッカ州とマガダン州が小企業の発展の可能性をもつ4つの行政区に加わった。サハリン州、イルクーツク州は、1998年の金融危機で小企業が影響を受けたものの、小企業発展の能力を保持しており、5つの地方からなる第2グループに属している。沿海地方及びハバロフスク地方は第3グループに属し、小企業の発展が中程度の31地方に含まれる。しかしこのセクターにおいては多少否定的な傾向にある。最後に、アムール州及びチタ州は、サハ共和国（ヤクート）及びブリヤート共和国と同様に、最大の第4グループに入るが、これらの地方では小企業発展のレベルが最も低い。

問題と期待

ロシア及びそのほとんどの地域では、小企業振興並びに企業家精神を促進する有効で包括的な支援体制が見当たらない。商業銀行は小企業に資金を供給することに無関心である。それらの相互貸借及び保護を規制する法律基盤がな

表2 ロシア極東の小企業（2001年）

	企業数		従業員数		生産高		投資額	
	千社	%	千人	%	億ルーブル	%	億ルーブル	%
ロシア	843.0	100	7,435.8	100	8,527	100	430.2	100
極東地域	40.4	4.8	313.6	4.2	502	5.9	104	2.4
サハ共和国	2.3	0.3	21.3	0.3	55	0.6	0.7	0.2
沿海地方	16.1	1.9	104.7	1.4	113	1.3	3	0.7
ハバロフスク地方	8.3	1.0	88.9	1.2	134	1.6	1.3	0.3
アムール州	3.8	0.5	24.2	0.3	27	0.3	0.7	0.2
カムチャッカ州	1.6	0.2	15.9	0.2	50	0.6	1.6	0.4
マガダン州	2.9	0.3	20.6	0.3	54	0.6	1.2	0.3
サハリン州	4.9	0.6	34.6	0.5	62	0.7	1.8	0.4
ユダヤ自治州	0.6	0.1	2.4	0.0	3	0.0	0.1	0.0
チュコト自治管区	0.1	0.0	1.0	0.0	3	0.0	0.5	0.0

出所：ロシア国家統計委員会（Goscomstat）

¹⁰ 1993年に、政府により指定された小企業支援の優先対象部門は、農産物及びその加工品、食料及び工業製品、消費財、薬品及び医療器具、住宅建設（商用と公用）及びいくつかのサービスと革新的活動であった。

1999年、政府は改めて、小企業に対する国家支援の優先対象部門を、機械製造における革新的活動、金属加工、微生物学、バイオテクノロジー、建設及び建築材生産、食品加工・保管、農業生産物の加工及び包装、消費財生産であると表明した。

い。連邦及び地方の支援機関は、小企業に貸付を行う商業銀行を支援するための、リスク共有の基本構想を開発する資金と能力が不足している。

小企業の代表は、少なくとも5年間は、安定的で緩やかな税制を要求している。彼らは、経理や会計基準に対する必要条件の明確さや一貫性の不足について一同に苦情を申し立て、書類事務用に対してわかりやすいシステムを求めている。また、現地の市場開発や大企業との協力を支援し、地域間のつながりを密にするために、小企業が「付加価値税会計連鎖」に含まれるよう提案している。小企業は国有の「ビジネス開発」施設を利用することに関心を持っている。さらに、小企業と取引をするリース会社のための優遇課税制度を導入し、小企業用のリース体制の構築を提案している。

企業家は、リース、売却あるいは民営化される連邦または市町村の財産に関する情報を確実に入手する手立てがない。そのような処理に必要な手続きは複雑であり、時間がかかる。現在、長期リースのための（透明で安定した）条件はない。わずかな例外を除くと、国家調達メカニズムは、契約を分配する過程で小企業のニーズや潜在力を無視している。これは、国による受注のうち15%を小企業に出すことが法律で定められているにもかかわらず、連邦レベルでも地方レベルで起こっている。

政府に対する企業家たちの最も強い苦情は、マイクロ貸付を含む貸付への支援不足である。彼らは、マイクロ融資を促進し法規制ができるようにするために、投資のリスク分担において官民のパートナーシップを約束して、制度上のフレームワークを構築することを提案している。企業家たちは、また、国が保有する設備の中で利用可能な生産施設や使われていない機材を低い金利でリースすることができるような優遇措置や、それに関連する機会に対する地域や地元のデータベースが入手できるよう求めている。

確かに、手ごろな金額の貸付を入手することは、小企業がロシアで直面している最も重大な問題である。多くの銀行や投資基金が、小さな会社を支援すると述べているが、実際には、そのために大幅な資金分配など何もしていない。例えば、この2年にわたり、ロシアの貯蓄銀行（Sberbank）のモスクワにある15支店が、小企業に対して、3万ドル規模で償還期限最大1年間のマイクロローン約1,600を含め2,000以上のクレジットを供給した。このようなマイクロローンは主に運転資金の補充として適する。2年満期投資ローンも利用できるが、その合計金額は12.5万ドルで制限

されている。良いことに、申込者の80%がローンを認められた。

しかし、ロシアの最大手銀行であるSberbankは、このような目的のために主に欧州復興開発銀行（EBRD）が特別支援プログラムとして割り当てたおよそ1億5千万ドルの資金を利用し、またG7メンバー国及びスイスからも同額の資金を得ている。このプログラムはロシア小企業基金（RSBF）と呼ばれ、1994年に発足し、EBRDの割合を4億5千万ドルに増やすことが推奨されて2010年までの延長が決まっている。

EBRDはRSBFが非常にうまくいった有益なプログラムであると考えているが、一つには、ロシアのプロジェクトから得る利息がヨーロッパにおける同様なプロジェクトによる利息より2倍高いためである。その存在を拡大するために、EBRDはKMB銀行を設立し、RSBF融資活動において主要な役割を果たしている。2000年に、EBRDはKMB銀行での資本参加率を上げることを決め、所有権を35%まで上げて、そのポートフォリオを倍増して6千万ドルまで増やすことにした¹¹。

海外からの資金及びノウハウ

上に述べてきたことは、ロシアの小企業を支援することは、EBRDのような多国間の開発銀行だけでなく、国内の銀行や投資基金も利益を得られる状況を示している。しかしながら、ロシアの銀行からの小企業への融資は非常に少ない。さらに、EBRDがサポートするプログラムや国内の商業銀行は、申込企業に対して、その企業資産だけでなく個人資産も含んだ担保を要求している。このため、ベンチャー企業は新規プロジェクトのために資金を調達することがほとんど不可能である。

さらに、小企業支援の他の方法は設備のリースである。先進市場経済国では、資本投資の約30%がリース融資という形で行われる。対照的に、ロシアでは、リース融資による資金調達はごくわずかである。例えば、EBRDは、リスク共有を元にして、キャタピラー社製品のリースを融資するために1,200万ドルのリース体制を作った。これは最新設備とその購入のための融資手段を得ることができ、特に小売店や最終的な賃借人に恩恵をもたらすであろう。

さらに、EBRDはDelta Leasing社におよそ1,000万ドルを貸すことを提案しており、ロシアの小企業に対して金融リースができるようになるであろう。Delta Leasingは米口投資基金（TUSRIF）のリース子会社である。この計画

¹¹ 非営利のジョージ・ソロス経済開発資金（SEDF）もRSBFにおいて35%のシェアを保有している。

は、ロシアの17都市にある小企業へのリース・ポートフォリオの増加を目指すDelta Leasingの努力を支援するものである。

一方、米国政府はロシアにおける企業家開発に対して非常に積極的である。米国国際開発局（USAID）はリース並びに消費者組合に関する法案の作成を支援した。また、ノンバンク金融機関の全国的なネットワークを作って流通資源を援助している。2001年にUSAIDによって援助された小規模ローンの数並びに金額は倍増し、3,400万ドル、32,000件に上った。同年、クレジットやトレーニングを通じてノンバンク金融機関を支援する国の中央施設を設立する計画が立ち上げられた。

アラスカ大学のアンカレッジ米国ロシアセンター及びロシアの経営市場アカデミーが管理するビジネス支援センターのネットワークが、研修・コンサルティングのサービスを提供した。また、USAIDは、ノンバンク金融機関による貸付利子支払いを付加価値税から免除するよう提案し、小規模金融機関に銀行が受ける税金の利点を与えた。さらに、USAIDのサポートを受けた専門6会社が、そのサービスの一環として無料でコースを実施している。

USAIDは、サハリンの小企業に対する外国投資を誘致するために、サハリンアメリカビジネスセンターのコンサルティングサービスに資金を提供しており、ビジネス支援事業を極東地域に広げる計画である。

日本も、他に先駆けて、1992年からロシアへの経済的・技術的な援助を開始した。日本政府はロシア極東と東シベリアにおける中小民間企業を発展させるために、1994年、EBRDと共同で地域ベンチャー基金（RVF）を設立した。日本センターがまずモスクワで、そしてハバロフスク、ウラジオストク及びユジノサハリンスクで設立された。

結論

ロシアでは、企業家になる自由は憲法により保証されるが、管理システム並びに政府官僚によって脅かされる。小企業に対する行政の圧力が薄れているかどうか判断するのは時期尚早で難しい。ロシアの小企業の半分以上は、納税などの正式登録に追従するという意味では、「影」にあると言われる。他方で、行政側には、この新しいセクターが制約なしで進むことができるようにする明確な公約がない。

最近の税法改正にあるように、政府としては、税制上の優遇措置の対象となる小企業の数減らすために、税率をより高く、最大所得をより低く維持したい考えである。様々な査察の数は減少しているが、このような査察の頻度

や内容に関する規則が最近導入され、小企業を扱う40機関のうち15が残った。

エフゲニー・プリマコフによれば、ロシアの管理システムによる小企業の取扱い及び支援には革命的な変化が必要である。一方、2001年と2002年に連邦予算から小企業を目的とした支援プログラムに出された予算は、わずか100万ドルである。小企業支援連邦資金は、EBRDのような機関から資金を得ることが政府により認可されているにもかかわらず、財源不足である。それゆえ、連邦政府はロシア経済におけるこのような重要な部分の危険を緩和する責任を回避しているのである。

EBRDを通じたG7、または二国間を基にしたアメリカ及び日本に支援される同様のプログラムによって利用できるようになった小企業支援のための外部資金源は、非常に重要であるが、小企業の開発並びに企業家精神の促進を目指す統合して一貫した戦略の代替にはならない。政府や立法者などロシアの新エリートは、競争力があり発展レベルが高く、経済的に民主主義の社会を作り上げることを望むなら、この戦略を自ら集約すべきである。

参考文献

Ivan D. Grachev, "Current Status of the Taxation System for Small Business," available online at www.grachev.ru

A. Orlov, "Prospects for Small Entrepreneurship Development in Russia," *Voprosy Ekonomiki*, July 2002, pp. 119-126.

Francesca Pissarides, et. al., "Objectives and Constraints of Entrepreneurs: Evidence from Small and Medium-sized Enterprises in Russia and Bulgaria," European Bank for Reconstruction and Development, Working Paper No. 59, November 2000.

Evgeniy M. Primakov, President of Chamber of Commerce and Industry (CCIFR) of the Russian Federation. Speech at the IV Congress of CCIRF, 19 June 2002, Moscow.

Recommendations of the Third All-Russia Conference of the Small Enterprise Representatives "Small Business Requires Real Resource Support," 2002, Moscow.

Regions of Russia (Moscow: Goscomstat, 2001)

O. Shestoporov, "Current Trends in Small Entrepreneurship Development in Russia," *Voprosy Ekonomiki*, April 2001, pp. 65-83.

Socio-Economic Situation of Russia (Moscow: Goscomstat, January-May 2002).